

特定非営利活動法人 日本 HIV 陽性者ネットワーク・ジャンププラス定款

第1章 総則

(名称)

- 第1条** この法人は、特定非営利活動法人 日本 HIV 陽性者ネットワーク・ジャンププラスという。
- 2 この法人の英文名称は、Japanese Network of People living with HIV/AIDS とする。
- 3 この法人の略称は、JaNP+（ジャンププラス）とする。

(事務所)

- 第2条** この法人は、主たる事務所を東京都新宿区百人町1丁目21番12号カトルゼゾン103号に置く。

(目的)

- 第3条** この法人は、HIV 陽性者が秘密を抱えることもなく、社会的な不利益を受けることもなく HIV 陽性者として、自立したあたりまえの生活ができる社会を目指すことを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

- 第4条** この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。
- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
 - (2) 社会教育の推進を図る活動
 - (3) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
 - (4) 国際協力の活動
 - (5) 前各号に掲げる活動を行なう各団体の運営又は活動に関する連絡・助言・援助の活動

(事業)

- 第5条** この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① HIV 陽性者団体及び個人に必要な情報、知識および技術の提供事業
 - ② HIV 陽性者の生活環境の向上や人権擁護のための政策提言・情報提供事業
 - ③ HIV 陽性者団体及び個人の連携事業
 - ④ HIV 陽性者団体及び個人の活動のための募金活動事業
 - ⑤ HIV 陽性者団体及び個人への社会的側面からの支援活動事業
 - ⑥ HIV 陽性者支援活動との連携事業

- (2) その他の事業
 - ① 物品販売事業
 - ② 製造事業
 - ③ 請負事業
 - ④ 出版事業
 - ⑤ 興行事業
 - ⑥ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項第2号に掲げる事業は、同項第1号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、収益を生じた場合は、同項第1号に掲げる事業に充てるものとする。

第2章 会 員

(種別)

- 第6条** この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。
- (1) 正会員：この法人の目的に賛同し、活動に積極的に参加可能である団体又は個人。
 - (2) 活動会員：この法人の目的に賛同し、活動に参加可能である個人。
 - (3) 賛助会員：この法人の目的に賛同し、活動を援助する団体又は個人。

(入会)

- 第7条** 正会員は、次に掲げる入会の条件を備えなければならない。
- (1) この法人の目的に賛同できるものであること。
 - (2) この法人の活動に積極的に参加可能であること。
- 2 活動会員及び賛助会員の入会の条件については、総会において別に定めることとする。
- 3 会員として入会しようとするものは、所定の入会申込書により、事務局を経て代表に申し込むものとし、代表は、そのものが前項各号に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 代表は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会費)

- 第8条** 会費については、総会において別に定めることとする。

(会員の資格の喪失)

- 第9条** 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
- (1) 退会届の提出をしたとき。
 - (2) 本人が死亡又は失踪宣告を受けたとき。
 - (3) 会員である団体が消滅したとき。
 - (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、所定の退会届により、事務局を経て代表に提出し、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条 既納の会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第3章 役員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
- (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち1人を代表とし、副代表を2人置くことができる。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において正会員の中から選任する。

- 2 代表、副代表は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 代表は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副代表は、代表を補佐し、代表に事故あるとき又は代表が欠けたときは、代表があらかじめ指定した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを

総会又は所轄庁に報告すること。

- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条

役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条

理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条

役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条

役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表が別に定める。

第4章 総会

(種別)

第20条

この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条

総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条

総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更

- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業報告及び収支決算
- (5) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (6) その他理事会が総会に付すべき事項として議決した事項

(開催)

第23条

通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条

総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、代表が招集する。

2 代表は、第23条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電子メールをもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条

総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条

総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条

総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の2分の1以上の同意があった場合は、この限りではない。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第28条

各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第26条、第27条第2項、第29条第1項第

2号及び第53条の適用については、総会に出席したものとみなす。

- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第29条

総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名、押印しなければならない。

第5章 理事会

(構成)

第30条

理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条

理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (2) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第52条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (3) 会費の額
- (4) 運営委員会の組織及び運営に関する事項
- (5) 事務局の組織及び運営に関する事項
- (6) 総会に付議すべき事項
- (7) その他運営に関する重要事項

(開催)

第32条

理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 代表が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条

理事会は、代表が招集する。

- 2 代表は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から

14日以内に理事会を招集しなければならない。

- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、代表もしくは代表が指名した者がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した理事の3分の2以上の同意があった場合は、この限りではない。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名、押印しなければならない。

第6章 事務局、運営委員会及び顧問

(事務局及び職員)

第38条 この法人に、事務を処理するため事務局を設け、事務局長及び必要な職員を置く。

- 2 事務局長は、理事会の議決を経て代表が委嘱し、職員は代表が任免する。
- 3 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の議決を経て代表が別に定める。

(運営委員会)

- 第 39 条** この法人に、事業を執行するため運営委員会を設け、運営委員長及び必要な委員を置く。
- 2 運営委員長は、理事会の議決を経て代表が委嘱し、委員は代表が任免する。
- 3 運営委員会の組織及び運営に関する必要な事項は、理事会の議決を経て代表が別に定める。

(顧問)

- 第 40 条** この法人に、顧問を置くことができる。
- 2 顧問は、学識経験者又は本法人に功労のあった者のうちから理事会の推薦により、代表が委嘱する。
- 3 顧問は、本法人の運営に関して代表の詰問に答え、又は代表に対して意見を述べる。
- 4 顧問の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

- 第 41 条** この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の区分)

- 第 42 条** この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産及びその他の事業に関する資産の2種とする。

(資産の管理)

- 第 43 条** この法人の資産は、代表が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、代表が別に定める。

(会計の原則)

- 第 44 条** この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

- 第 45 条** この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びそ

他の事業に関する会計の2種とする。

(事業計画及び予算)

第46条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、代表が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第47条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第48条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第49条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第50条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第51条 この法人の事業年度は、毎年5月1日に始まり翌年4月30日に終わる。

(臨機の措置)

第52条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第53条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ、軽微な事項として法第25条第3項に規定する以下の事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 主たる事務所及び従たる事務所の所在地（所轄庁の変更を伴わないもの）
- (2) 資産に関する事項

(3) 公告の方法

(解散)

- 第54条** この法人は、次に掲げる事由により解散する。
- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の3分の2以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

- 第55条** この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決された者に譲渡するものとする。

(合併)

- 第56条** この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

- 第57条** この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

第10章 雑則

(細則)

- 第58条** この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、代表がこれを定める。

附則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

代 表	長谷川博史
理 事	樽井正義
同	佐藤未光
同	藤原良次
監 事	池上千寿子
3. この法人の設立当初の役員任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から平成 23 年 4 月 30 日までとする。
4. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 46 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
5. この法人の設立当初の事業年度は、第 51 条の規定にかかわらず、成立の日から平成 22 年 4 月 30 日までとする。
6. この法人の設立当初の年会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - ① 正会員 1 万円
 - ② 賛助会員 企業・団体は 1 口 1 万円、個人は 1 口 6 千円（学生は 1 口 3 千円）
 - ③ 活動会員 なし